

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名
696 調査研究事業

[長期総合計画]

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政策	5	郷土に誇りと愛着を育む文化・スポーツの振興と生涯学習の推進
施策	3	文化財の保護・活用
取組方針	2	文化財の活用

事業種別	継続		
事業期間	～		
事業実施の根拠法令	博物館法・和歌山市立博物館条例		
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	博物館	近藤 壮	423-0003
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		文化スポーツ費	
	目		博物館費	
	大・中事業		博物館事業	調査研究事業

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 博物館法第3条に基づいて、博物館資料の調査研究を行ない、和歌山市の歴史を明らかにすることによって、市民文化の向上に寄与する。		全体事業概要 次年度以降の特別展を視野に入れ、博物館資料の調査研究を行ない、将来の特別展開催に資するとともに、学芸員が執筆した論文を毎年一冊発行する『和歌山市立博物館研究紀要』に掲載して、その成果を広く世に開く。なお、紀要は、毎年一冊発行し、500部を販売用として、希望者には1冊500円で販売している。				
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
翌年度開催予定の特別展の出陳資料の調査と研究		翌年度開催予定の特別展の出陳資料の調査と研究	翌年度開催予定の特別展の出陳資料の調査と研究	翌年度開催予定の特別展の出陳資料の調査と研究	翌年度開催予定の特別展の出陳資料の調査と研究		

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	731	913	672	1,135	702	938	702	702	702	702
伸び率(%)	-	-	▲8.1%	24.3%	4.5%	▲17.4%	0.0%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	3,647	2,579	2,579	2,697	2,697	2,018	3,447	3,447	3,447
	正規職員以外	0	468	468	417	417	3,622	1,153	1,153	1,153
	小計	3,647	3,047	3,647	3,114	3,114	5,634	4,600	4,600	4,600
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他	75	57	75	64	125	91	125	125	125	125
一般財源(税等)	656	856	656	1,071	577	847	577	577	577	577
所要人数(人)	正規職員	0.49	0.35	0.35	0.35	0.35	0.25	0.43	0.43	0.43
	正規職員以外	0.00	0.24	0.24	0.19	0.19	0.76	0.37	0.37	0.37
主な予算内訳	印刷製本費687千円等									

3 目標及び実績

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標 研究紀要掲載論文本数	本	7	7	100.0%	7	7
		7	8	114.0%	6	6
		7	8	114.0%	6	6
調査資料件数	件	245	245	100.0%	245	245
		245	307	125.3%	373	373
		245	307	125.3%	373	373
成果指標 出陳資料件数	件	245	245	100.0%	245	245
		245	307	125.3%	373	373
		245	307	125.3%	373	373
達成度(%)		100.0%	114.0%	85.7%		
		147.3%	125.3%	152.2%		
		147.3%	125.3%	152.2%		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>調査研究事業は、次年度予定している博物館事業の準備であり必要不可欠である。また、各学芸員は日夜調査研究し専門分野の知識の向上に努めている。その研究成果を研究紀要として博物館物販品として販売しているため、ある程度の受益者負担は必要であると考えます。</p>
見直し・改善内容	<p>調査研究は、博物館が特別展等を行う際の基礎となる事業である。この予算が少ないと充実した展覧会ができなくなる恐れがある。十分な予算措置が必要である。</p>